

平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	北海道大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	名和 豊春		氏名	西井 準治

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
構築された URA 制度を研究力強化の観点から活用し、北海道の中核的大学として、地域性を加味した取組も含め、戦略的に取り組んでいる。強味・特色を強化し、より力強い前進力が感じられる取組を期待する。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
URA のキャリアパスの整備、URA 職の設定など制度的な改革が進んでおり、それを活用した研究力強化への効果も認められるなど、研究力の着実な増進が認められる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
研究力向上のために 3 つの戦略を掲げ、URA を大学経営マネジメント人材として IR を活用して大学力を強化する方針となっており、URA の組織作り、活用を十分考えた計画となっている。一方で、研究力強化に向けた指標の設定や対応策の検討など、特徴ある研究を基盤とした構想が必要と考えられる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>これまで着実に進めてきた「総合 IR データを活用した大学経営戦略」、「大学経営マネジメント人材 URA の大学経営参画」、「URA の普及・定着」の施策を継続的に実施する。</p> <p>また、中間評価の結果を踏まえ、総長を本部長とし、本学の理事・副学長を構成員とした「大学力強化推進本部」において、これまでの取組の成果を分析し、今後指標向上に寄与する取組について重点投資するなど、将来構想達成に向けた施策を一層強化する。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>将来構想実現に向け、URA の大学経営への参画をより一層推進し、これを普及・定着させることが必要である。このため、総長直轄で大学全体の横断的な経営戦略の策定を担う「経営戦略室」（2017 年度設置）の定例会議に URA1 名を参画させている。さらに、2018 年度から新たに本部 URA のうち 1 名を大学病院に派遣、1 名を人材育成本部担当とするとともに、部局 URA1 名を本部 URA に異動させることで、URA の学内ローテーション制度を推進するとともに、能力開発を実施している。</p> <p>また、本学の強みを活かす大学ガバナンスの実現のためには、IR に基づいた経営戦略構築が必要である。</p>

このため、戦略策定を支援する「総合 IR 室」と「URA ステーション」の有機的連携により、大学運営における意思決定をサポートする情報収集・調査研究活動を更に強化している。加えて、本学の強みと弱みの分析結果に基づいて外部有識者会議で議論を行い、外部の意見も活かした特色ある研究基盤を創出するなどの施策を強化しつつある。

将来構想 2 【世界の頭脳が行き交う大学】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

これまで着実に進めてきた「若手研究者の育成」、「女性研究者、外国人研究者の登用」など多様な人材の活躍を実現するための研究環境改革を継続する。

また、国際的な研究ハブ機能を強化するために、IR データによる戦略立案のための情報収集、URA の積極的活用を行い、事業終了までのアウトカム（成果目標）達成に向けた特色のある国際研究戦略の立案、異分野融合研究の推進、研究成果の広報戦略などの施策を実施している。

② 現状の分析と取組への反映状況

「人材の多様化の推進」については、外国人教員比率が構想調書の 2017 年度目標値を上回るなど着実に進展している。今後は、これまで同様、他事業や自主財源等と連携させながら、より効果的に「優秀な若手研究者の育成・確保」や「女性研究者、若手外国人研究者への活動支援・働きやすい環境整備」等の取組を実施する必要がある。このため、新たに URA1 名を若手研究者育成の戦略企画に従事させ、人材育成本部との連携を強化している。

また、国際共著論文率が 2017 年度時点で事業終了時の目標をほぼ達成しつつあるなど、「先端的な研究成果の創出と世界への発信」実現のための施策は一定の効果を示している。

引き続き特徴ある研究を基盤とした研究力強化のために、URA および URA 類似職を積極的に活用し、IR データに基づく若手研究者を中心とした分野融合型共同研究推進のための拠点形成支援や、学内組織間連携強化を行うほか、研究設備・施設・研究支援人材等による研究支援環境の戦略的な整備を推進している。

将来構想 3 【イノベーション・社会実装で先進する大学】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

これまで着実に進めたきた本学の研究シーズ、知的財産と、社会ニーズとのマッチングや組織型共同研究および研究成果の社会実装を更に推進するために、IR データの分析に基づく本学の特徴ある研究を基盤として、URA および産学・地域協働推進機構に配置されている URA 類似職を積極的に活用し、事業終了までのアウトカム（成果目標）達成に向けた同取組の効果的かつ実質的な施策を引き続き実施する。

② 現状の分析と取組への反映状況

組織型共同研究数については、2014 年度に新設した産業創出部門制度により順調に進捗しており、社会実装事例数についても 2017 年度の目標値を前倒しで達成するなど、「課題解決のための社会との連携強化」の実現に向けた取組は着実に成果を上げている。引き続き産業界や社会のニーズを的確に捉え、大学の研究開発資源をイノベーションにつなげるニーズ主導型のアプローチを強化するために、2018 年度から産学連携 IR の構築に取り組むとともに、自治体との連携強化に URA2 名を参画させている。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	—————	31.2%
産学共著論文率	—————	2.1%
Top10%論文率	—————	8.7%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- URA と IR の連携により、大学の将来を客観的、実践的に探る方式を確立しつつあることは高く評価できる。
- URA 類似職を配置し、大学病院含めた学内ローテーション制度を確立するというが、類似職の設置により、本来の URA の機能があいまいにならないよう、配置の意義を整理するなど注意が必要である。
- 将来の研究の担い手である「博士課程人材の質と量の増強」に向けた取組みが、今後重要になると考えている。この視点に立った教育と研究と社会貢献の一体的な推進に向けた継続的な工夫と革新が望まれる。